

**6月・9月議会  
決算委員会  
報告**

一般質問では、市民の皆さんから問題提起があったテーマを取り上げました。

- 6月定例会 ① 旧相模海軍工廠・八王子分工場の目的と安全性  
② 寝たきりなどで投票が困難な有権者の参政権の保障を
- 9月定例会 ① 共に生きる教育を  
② 高額療養費の完全償還払いを

## 上川町に疎開していた 旧相模海軍工廠の歴史と安全性

戦後58年経た今日でも、茨城県神栖町、平塚市、中国黒龍江省で旧日本軍の毒ガスが原因と見られる健康被害が相次ぎ、戦争の被害が日中で続いています。

1944年頃から上川町に疎開した旧相模海軍工廠は、神奈川県寒川町で毒ガスを製造していました。上川町では何が製造され、貯蔵されていたのか不明です。跡地の安全性も心配です。市の見解は「作業員の泊舎、木造の工場などが建てられたが、工場は稼動しなかったと伝えられており、地下水の調査を実施した結果では異常はなかった」とのことでした。国際法違反の毒ガス製造についての基礎的資料は、証拠隠滅のため、旧日本軍によって廃棄されたといわれています。

## 「特別支援教育にかかわる実態調査」は 共に生きる教育への逆行

7月下旬から9月上旬にかけて、普通学級に在籍するLDやADHDなどの学習障がいを持つ子どもたちの実態調査が全小中学校で行なわれました。この調査目的は、「特別な教育支援を必要とする児童・生徒の実態把握」とされ、都教委からの依頼を受けたものです。この調査は、人権侵害につながると新聞でも取り上げられ、保護者からも中止を求める意見が都教委に出されています。

75項目にわたる調査は、学習面や行動面での不注意・多動性・衝動性・対人関係について学級担任がチェックし、一定ポイント以上の子どもが特別な教育支援を必要とするときみなされます。学習障がいの子どもに対する理解はまだ、学校現場でも十分ではなく、その判断は医師によって長期間かけて慎重に行われています。

調査内容は「独特な目つき、表情、姿勢をしていることがある」「他の子どもから、よくいじめられることがある」「大人びている」など、主観的にしか評価し

安全であれば何よりですが、水質や土壌検査を徹底的に行い安全性が確認できるよう求めました。上川町にあった旧相模海軍工廠の実像は、明らかにされていません。寒川町では町史研究で学徒動員や毒ガス製造にかかわった人たちの証言を集めて、解明する努力を続けています。教育委員会も郷土資料館を中心に地域の研究者と連携して、米軍資料などの収集に努めると積極的な姿勢を示しました。

「八王子の空襲と戦災の記録」は、市民からの要求で編さんされました。監修の言葉には「戦争の与えた意味について深く探ることを考えた」と記されています。

戦争の記憶が風化し、新たな戦争の危機を感じる時だからこそ、半世紀前の戦争に関わる郷土史を掘り起こしていくことは本当に大切です。

得ない項目や、逆に教師の子ども観を歪める項目も多くあります。

個々の子どもたちの障がいの有無を調査するにもかわらず、保護者への説明と同意の手続きもされていません。これは、社会的差別につながる個人情報の収集を禁じている八王子市個人情報保護条例の精神にも違反すると、実態調査の中止を強く求めました。市教委は、「子ども一人一人の調査ではなく人数の実態調査で、調査内容は妥当であり中止はしない、個人情報の管理はきちんと行なっている」との答弁にとどまりました。しかし、子どもの氏名を記入して調査する作業リスト（使用は自由）が配布されており、個人調査が行われたことは否定できません。

一般社会では、たとえ支援のためという理由があっても、このような調査は許されません。教委には子どもの人権の視点が欠落しています。学校現場で子どもの人権を考慮することなく、調査が行われたことに大きな怒りを感じます。

「特別支援教育」とは、今まで「特殊教育・障害児教育」といわれていたものです。学習障がいを持つ子

ども達も「特別支援教室」に通って教育を受けるというものです。

世界は、障がいの有無に関わりなく同じ場での教育を目指す統合教育の流れにあります。今回の調査は、「特別支援教育」が、障がいを持つ子どもと持たない子どもの新たな分離となる危険性を示したともいえます。これは、ノーマライゼーションへの逆行です。

## 厳しい市民生活を福祉・教育予算の 削減が追い討ち(2002年度決算から)

2002年度一般会計・特別会計の総計決算額は、歳入：3,125億4,046万円、歳出：3,094億3,098万円でした。景気の低迷を反映して、歳入・歳出は前年に比べてマイナスです。市税も855億8千万円で、7億円の減少となりました。個人市民税は、納税者数は増加しているにもかかわらず、所得の減少や年金生活への移行で収税は増えていません。市民生活の大変さが市税収入の結果からもわかります。

市財政は重病です。過去の施設建設などによって、借金である地方債現在高は3,018億円もあります。これは市民1人当たり約58万円になります。今後の財政計画をしっかりと立て、過大な市税収入の見込みをせず、大規模な道路事業などへの投資的経費を削減し、市債の発行を厳しく管理していかなくてはなりません。

94年度に景気浮揚策として所得税・住民税の減税が行われたことも財政を厳しくしています。減税のため市税収入が大きく落ち込み、政府の方針によって減税分を地方債によって補てんしています。02年

## ごみの有料化についてご意見を

市は、来年10月からごみの有料化と個別収集を行う予定と発表しました。議会では、まだ何も決めていません。来年の3月議会に、市が有料袋の価格を定めた条例を提案し、有料か否かが決まるというスケジュールです。

有料化の目的は、「市民の環境に対する意識を高め、ごみの減量と資源化を促進すること、ごみ減量に努力する市民としない市民の負担の公平性を図ること」だと説明されています。

ごみを再利用、再生利用すれば良いというのではなく、ごみの総量を減らしていくことが前提でなければなりません。有料化によって、どの程度の減量ができ

市教委は、特別支援教育対策委員会を設置し、具体化に向けて検討を開始しました。来年3月、最終報告の予定です。

「普通学級で共に学びたい」という子どものニーズに応えるための支援教育となるために、検討会への当事者の意見の反映と保障が今後の課題です。

度までに借り入れた額は、約270億円にもなり、来年度は125億円(95・96年度の借入分)を返済しなければなりません。減税しても景気は回復していません。国の失敗のしわ寄せが、地方自治体にきているのです。

3年間で職員数は270名削減しましたが、新規採用していないため20代の職員の割合が極端に少なく、組織に活気がなくなっています。逆に、不安定な身分のアルバイトや嘱託の職員はそれぞれ、766人、377人と増えています。新規採用の再開と、増加している非正規職員の待遇改善を求めました。

財政再建の名のもとに、難病福祉手当の縮小や移動教室の補助金削減など福祉や教育予算が削減されています。その結果、学校では施設整備や清掃が十分でなく、教材なども不足するという事態になっています。私は、こうした削減には反対してきました。市民の暮らしが厳しい時こそ、市民生活をしっかりと支援すること、子ども達の学ぶ環境をきちんと整えることが市の役割です。

これから来年度の予算が編成されます。削減された福祉や教育予算の復活と充実を強く求めていきます。

るのでしょうか。また、市民が納得できる指定袋の価格なのでしょうか。

個別収集になれば収集場所は、現在の10倍の11万箇所になります。このコストもまだわかりません。不法投棄の心配、生ごみの資源化、増え続けるペットボトルをどうするのかなど、有料化とごみの排出抑制については、たくさんの課題があります。

市はもっと適切で正確な情報を提供し、市民間での「ごみと環境」についての活発な議論を通して、ごみ有料化への結論を出していくべきです。

有料化について、一緒に考えていきたいと思っています。どうぞ、ご意見をお寄せ下さい。